

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

3 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

八七年には前年にくらべて、単一労働組合員数は七万一〇〇〇人、単位労働組合員数は八万六〇〇〇人減少した。こうした組合員数の変化は、既設組合（八六年六月末日までに設立された組合）における組合員数の増減と、八六年七月から八七年六月末日までの一年間における組合の新設・解散による組合数の増減の総合された結果である。

第43表にみるとおり、八七年の新設組合員数は三三万一〇〇〇人で、そのうち組合の組織変更および分裂にともなう形式的な新設を除いた実質的新設組合員数は一五万八〇〇〇人であった。これにたいして解散組合員数は三一万四〇〇〇人、実質的解散組合員数は八万八〇〇〇人になり、実質的新設組合員数は実質的解散組合員数を七万人上回った。すなわち、これが実質的増加分である。

ところが、単位組合員数全体は、実質的増加分約七万人があるにもかかわらず、前年にくらべて八万六〇〇〇人減少しているわけだから、既設組合においては、この両者の合計一五万六〇〇〇人が一年間に減少したことになる。

要因別・産業別にみた組合員数の増減

八七年に組合員数の大きな増加をみた産業は、さきにみたように、金融・保険業・不動産業、卸売・小売業・飲食店、建設業の三業種であった。

実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差を産業別にみると、金融・保険業・不動産業では実質一三〇人減であるので、既設組合がそれを上回る増加をなしていることになる。卸売・小売業・飲食店では新たな組合で六二九九人の増となり、既設組合ではその数を除いた分をさらに拡大している。建設業では新設組合員よりも解散組合員の方が一八四三人多いが、それをさらに上回る増員を既設組合がおこなった。

つぎに組合員の減少の大きい運輸・通信業と製造業をみると、運輸・通信業では、実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差は五万七一〇〇人増であったにもかかわらず、全体の組合員数では六万七三七二人減っており、既設組合の組合員がかなり減少したことを示している。製造業では、新設・解散組合員数の差が二〇一七人増、全体の組合員数が三万七四三三人の減となっており、既設組合の大幅な減少がみられる（第44表）。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

八七年の民営企業の単位労働組合員数は、前年にくらべて一八万三四二七人の増加である。実質的新設組合員数と実質的解散組合員数の差し引きでは、第45表のように六万九九六九大增になっているので、既設組合における増加は一万三四五八人になる。

なお、新設・解散の差し引きの組合員数では、「三〇～九九人」と「二九人以下」の企業規模の小さいところでマイナスになっている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
